

報道関係各位

2025 年 4 月 9 日  
日本貿易振興機構(ジェトロ)  
茨城貿易情報センター

**米国の関税強化、茨城県内企業の 7 割弱が懸念**  
～ ジェトロ茨城が県内企業 49 社・団体に緊急アンケート、相互関税の影響が顕在化 ～

独立行政法人日本貿易振興機構 茨城貿易情報センター(所長 河内 章、以下「ジェトロ茨城」)は、米国政府が相次いで発表した関税措置に関し、県内企業を対象に緊急アンケート調査を実施しました(調査期間: 2025 年 4 月 7 日～9 日)。その速報値では、全体の 67.4%の企業が「影響がある」または「今後影響が出る可能性がある」と回答し、米国の通商政策が県内経済にも深刻な影響を及ぼし始めている実態が明らかになりました。

調査は、海外取引に取り組む茨城県内の企業を対象にオンラインおよび電話で実施。特に、4 月 2 日(米国時間)に発表された相互関税措置については、「影響がある」が 32.7%、「今後影響が出る可能性がある」が 34.7%と、全体の 2/3 以上が懸念を示しています。また、「鉄鋼・アルミ関税」および「自動車関税」については県内製造業への影響が大きく、「影響がある」との回答比率は、それぞれ 12.5%および 20.8%に上ります。「今後影響が出る可能性がある」を合わせると、両関税ともに 4 割強の製造業が影響を懸念しています。詳細な集計結果は、添付の速報資料をご参照ください。

**【緊急調査の概要】**

- 対象企業: 海外ビジネスに関心のある茨城県内企業
- 調査項目:
  - ①業種、②米国輸出の有無、③米国拠点の有無、④鉄鋼・アルミ関税の影響、
  - ⑤自動車関税の影響、⑥相互関税の影響、⑦具体的な影響内容、
  - ⑧関税への対応策、⑨今後の事業見通し、⑩ジェトロや日本政府に求める支援
- 調査方法: オンライン及び電話でアンケートを実施
- 調査期間: 2025 年 4 月 7 日(月)～4 月 9 日(水)
- 回収状況: 有効回収数 49 社・団体 (2025 年 4 月 9 日正午時点)

添付: 【2025.4.9 速報版】米国関税政策による茨城県企業への影響に関する緊急調査結果

**【本件に関する連絡先】**

ジェトロ茨城貿易情報センター 所長 河内 章(かわち あきら)  
〒310-0802 茨城県水戸市柵町 1-3-1 茨城県水戸合同庁舎 4 階  
TEL: 029-300-2337 E-mail: IBR@jetro.go.jp



【2025.4.9 速報版】

# 米国関税政策による茨城県企業への 影響に関する緊急調査結果

日本貿易振興機構（ジェトロ）

茨城貿易情報センター 所長 河内 章

2025年4月9日





1. ジェトロについて
2. 調査結果のポイント
3. 調査実施概要
4. 回答企業の概要と米国取引状況
5. 鉄鋼・アルミ関税および自動車関税の影響
6. 相互関税による影響
7. 茨城県内企業の事業見通しと対応
8. ジェトロや政府に期待する支援



# ジェトロについて

**名 称：**独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ）  
JAPAN EXTERNAL TRADE ORGANIZATION

**代表者：**理事長 石黒 憲彦

**所在地：**〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32  
アーク森ビル（総合案内6階）

**設 立：**2003年10月1日（1951年（財）海外市場調査会発足）

**体 制：**本部（東京）、大阪本部、アジア経済研究所、JFOODO  
国内事務所：49事務所  
海外事務所：55か国76事務所  
職員数：1,923名（国内：1,220名、海外：703名）  
（2024年4月1日現在）

**ジェトロは貿易・投資促進と開発途上国研究を通じ、日本の経済・社会の更なる発展に貢献することを目指しています。**





## 2 | 調査結果のポイント

### I 米国関税政策の影響

- 一連の米国関税政策（鉄鋼・アルミ関税、自動車関税、相互関税）により「影響がある」「今後影響が出る可能性がある」と回答した企業は全体の約67.4%
- 「鉄鋼・アルミ関税」、「自動車関税」については、製造業の4割強が「影響がある」「今後影響が出る可能性がある」と回答
- 県内企業の懸念点は、輸出品の価格競争力低下による需要減、またそれに伴う下請け・孫請け企業への発注減少

### II 茨城県内企業の対応

- 現時点では顧客動向を踏まえつつ静観する県内企業が多数
- 中長期的な対応として、価格転嫁（全部または一部）、生産及び流通網の再編、新規市場の開拓が挙げられている

### III 茨城県内企業が期待する支援

- 早期かつ正確な情報の提供
- 新市場開拓への支援
- 税制優遇措置の拡充等、資金繰りの安定を支える支援



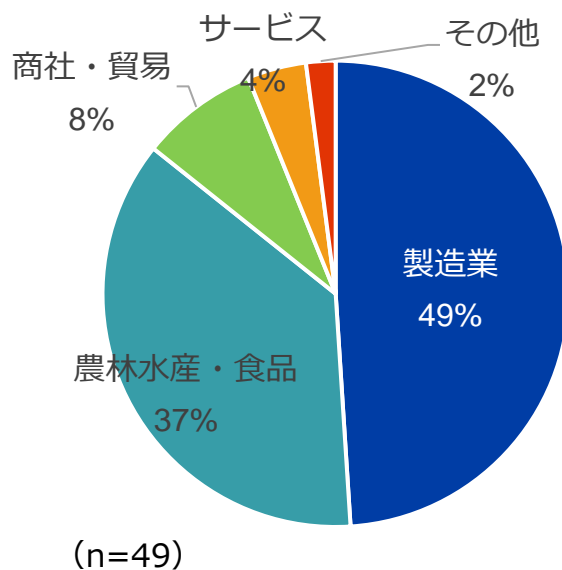
- 調査対象企業 : 海外取引に取り組む茨城県内企業  
(ジェトロ・メンバーズ企業、貿易投資相談企業、セミナー・商談会等参加企業等)
- 調査項目 :
  - ①業種
  - ②米国輸出の有無
  - ③米国拠点の有無
  - ④鉄鋼・アルミ関税の影響
  - ⑤自動車関税の影響
  - ⑥相互関税の影響
  - ⑦具体的な影響内容
  - ⑧関税への対応策
  - ⑨今後の事業見通し
  - ⑩ジェトロや日本政府に求める支援
- 調査方法 : オンライン及び電話でアンケートを実施
- 調査期間 : 2025年4月7日（月）～4月9日（水）
- 回収状況 : 有効回収数 49社・団体



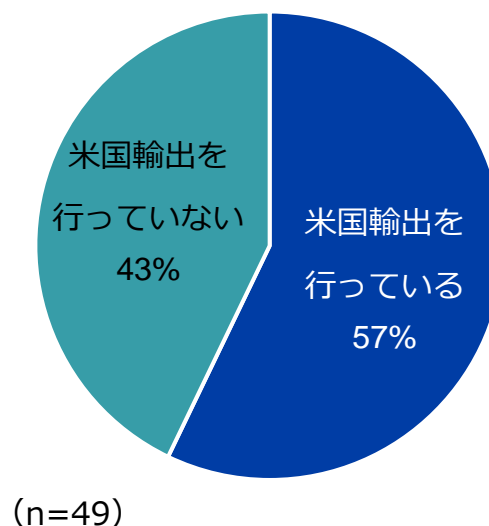
## 4 | 回答企業の概要と米国取引状況

- 回答企業・団体のうち約半数が製造業、4割弱が農林水産・食品
- 米国との取引状況については回答企業の6割弱が「輸出を行っている」

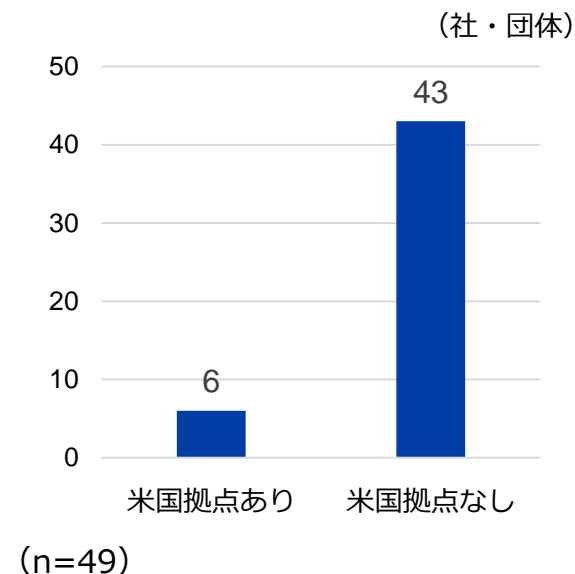
回答企業の業種



米国向け輸出状況



米国現地拠点状況



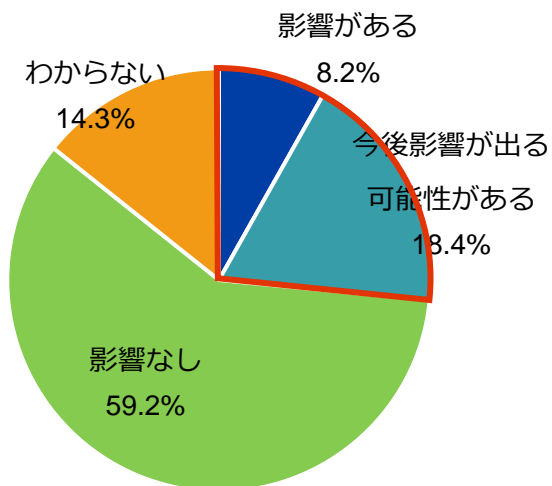
※回答企業・団体数 n = 49



## 5 | 鉄鋼・アルミ関税および自動車関税の影響

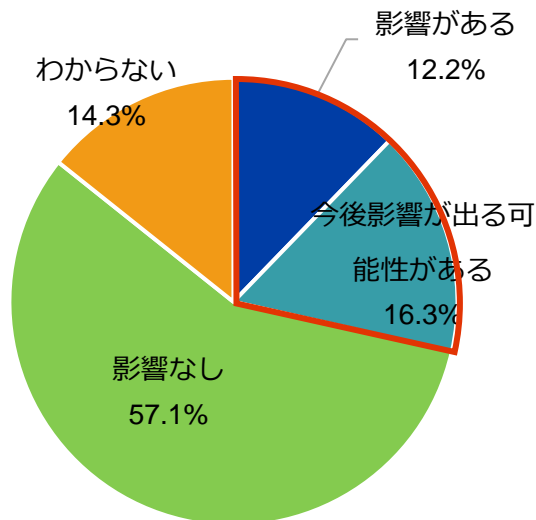
- 米国トランプ政権は3月12日、鉄鋼・アルミ製品の米国輸入に対する25%の追加関税の一律適用などの措置を実行。4月3日には、自動車・同部品の輸入に対する25%の追加関税が課された
- 「鉄鋼・アルミ関税」および「自動車関税」については製造業への影響が大きく、「影響がある」との回答比率は、12.5%および20.8%に上る。「今後影響が出る可能性がある」を合わせると、両関税ともに**4割強の製造業が影響を懸念**

鉄鋼・アルミ関税による影響



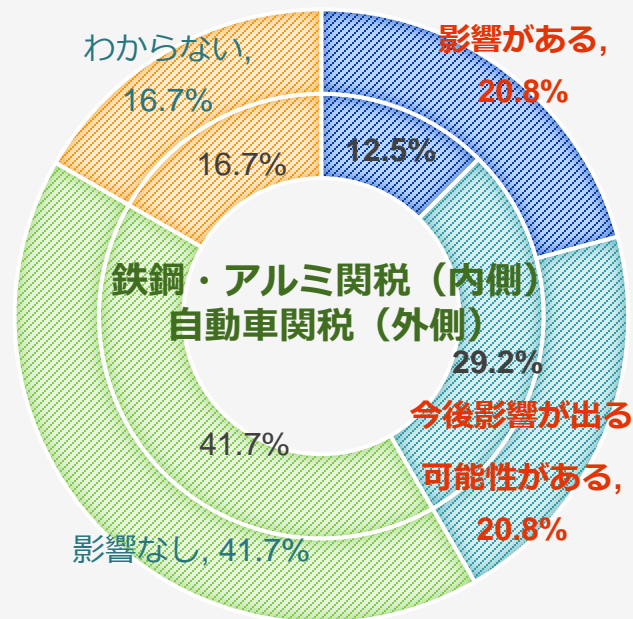
(n=49)

自動車関税による影響



(n=49)

県内製造業への影響



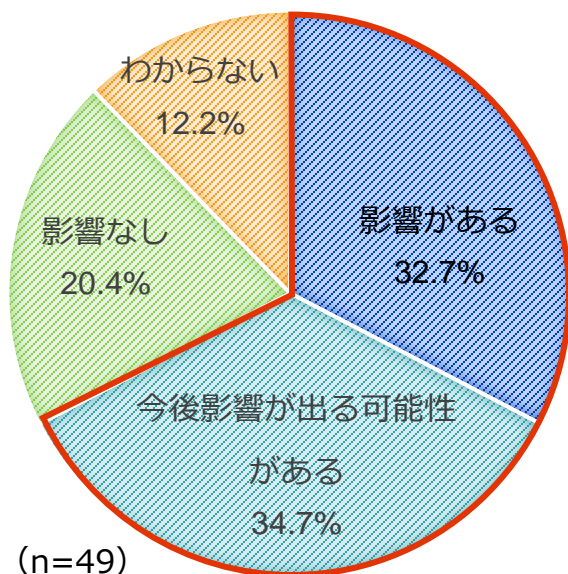
(n=24)



## 6 | 相互関税による影響

- 米国政府は4月2日、相互関税に関する大統領令を発表。相互関税による影響について、「影響がある」とした企業の割合は32.7%。これに、「今後影響が出る可能性がある」（34.7%）を合わせると、**67.4%の企業が影響を懸念**
- **米国へ輸出を行っている28社・団体のうち、約9割にあたる25社・団体が「影響がある」「今後影響がある」と回答**。短期的には価格転嫁により対応を検討するも、輸出コストの増加により価格競争力の低下や取引減少を懸念

相互関税による影響



相互関税の影響に関する主なコメント

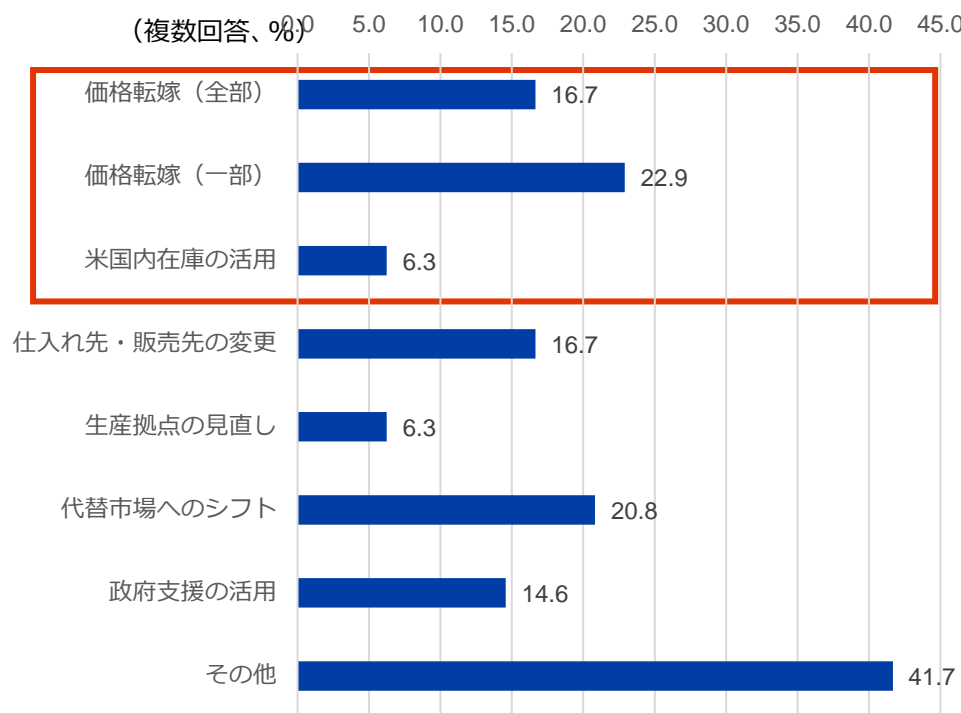
- 輸出コスト増加による需要減
- 受注量の減少で今期の利益目標達成が困難
- 顧客からのコストダウン要請や受注量の減少が不安
- 昨年より米国輸出が始まった所だったので、今後の広がり不安を覚えます
- 今年度より米国輸出を強めていく方針でしたが、見直す必要があるかもしれません
- この関税が暫く続くのかも不明な状況なため今後の計画は立てられていない
- 相互関税の内容をよく理解しておらず影響については不明



## 7 茨城県内企業の事業見通しと対応

- 県内企業は短期的には在米在庫による様子見や価格転嫁等で状況を注視しつつ、中長期的には生産体制や流通網の見直しを視野に入れている状況
- 4割弱の企業が全部または一部の価格転嫁を検討。ただし、どこまで転嫁が認められるか、また売り上げ減少がどの程度になるかの懸念が強い

### 関税への対応方法



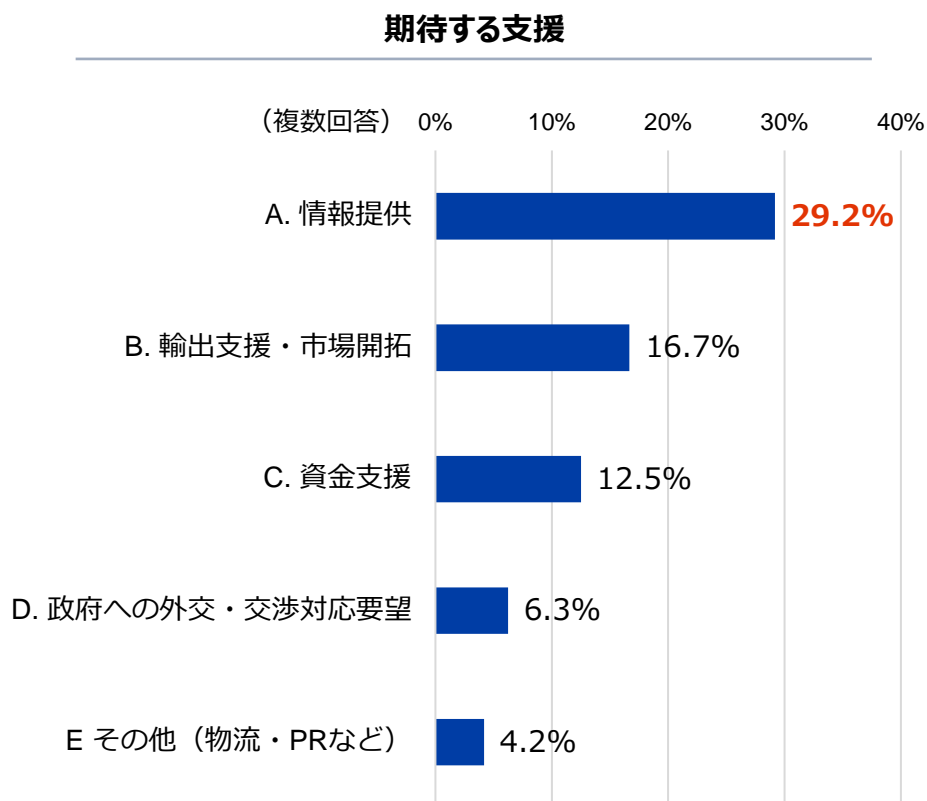
### 主なコメント

- 顧客動向を見ながら今後の具体的検討を進める予定
- 短期的には影響は出てこないと見ているが長期的には販売量の減速が起きてくるのではないかと懸念あり
- 関税率が長期化する場合は米国以外に注力し、輸出事業を強化
- 短期的には市場混乱があると思いますが、中長期的にはもどに戻ると予測
- 基本的には売価に転嫁しますが、それでも売れるかがわかりません
- 自動車業界以外の分野から新規受注を手繰り寄せることを目標に営業展開や収益改善
- 輸出先が世界各国なので、世界規模で景気後退が起こらない限り大きな影響はない



## 8 | ジェトロや政府に期待する支援

- ジェトロや政府に期待する支援として**約3割の回答者が「迅速かつ正確な情報提供」**を挙げた
- 情報提供に次いで、輸出支援・市場開拓（16.7%）、資金支援（12.5%）に対するニーズが顕著



- 主なコメント
- スピード感のある情報提供と、アドバイス
  - より正確で詳細の情報収集および提供
  - 北米に生産拠点を有する同業他社の動向等の情報提供
  - 新市場開拓への支援
  - 米国バイヤーとのマッチングサービスがあればなおよい
  - 税制優遇措置の拡充等資金繰りの安定を支える支援
  - 資金面の支援があるとよい。金利の補助など
  - 輸送に関する支援、アドバイス
  - おいしさを伝えて食べてみたい、買って食べたいと行動するようにPR



【2025.4.9 速報版】

# 米国関税政策による茨城県企業への 影響に関する緊急調査結果

日本貿易振興機構（ジェトロ）

茨城貿易情報センター

所長 河内 章



029-300-2337



IBR@jetro.go.jp



〒310-0802

茨城県水戸市柵町1-3-1 茨城県水戸合同庁舎4階

## ■ ご注意

【注】単位未満を含むため、末尾が合わない場合があります。

【免責条項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

【禁無断転載】